

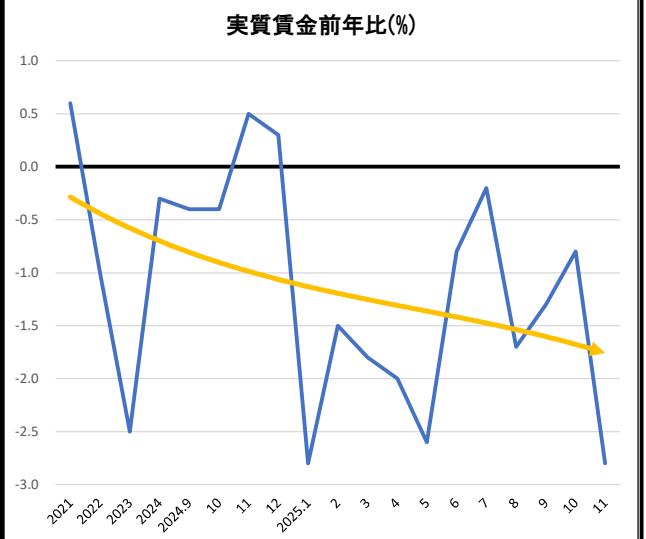
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.85)(2026.1.13)

『日本経済』

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

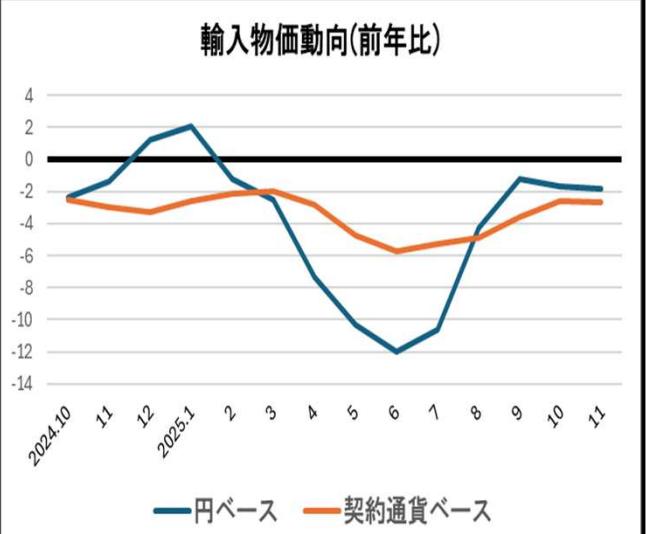
実質賃金改善足踏み

日本経済最大の課題として、「賃上げの効果が消費に結びつかない点」がある。その主因は、物価上昇にある。2025年は、食料品など生活必需品の価格が賃上げを上回る上昇となり、給与等が上がっても消費を抑制する結果となった。価格上昇による需要減を生み出すスタグフレーションの状況に陥っている。依然として物価を勘案した実質賃金はマイナスであり、消費者物価と賃金の好循環はまだ実現していない。(資料:厚生労働省)



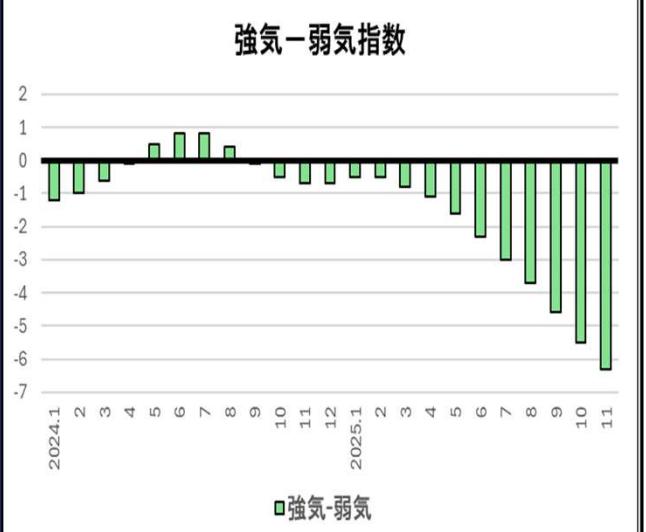
物価上昇安定方向

2026年も物価の安定は大きな課題であり、賃金と消費の好循環が実現するかポイントとなる。25年の物価安定の大きな要因は、ほとんどを輸入に依存しているエネルギー価格の低下にある。世界経済の減速や米国のシェールオイル生産拡大等で価格が低位にあるほか、円相場も円安領域であるも安定していた。ドル建てが多い契約通貨ベースと円ベースがともに若干の前年比マイナスで25年後半は安定した動向にあった。(資料:日本銀行)



企業生産マインド悪化

日本企業の生産マインドが悪化を続けている。2025年以降トランプ政策の不透明・混乱動向等により、企業経営の先行き不安が高まり生産マインドも悪化を続けている。さらに、25年後半も金利上昇や物価高を反映した国内経済の需要減が加わり企業の生産マインドが悪化し続けている。26年経済は、企業マインドの悪化を世界経済の減速、国内金利上昇の中で政策展開等により、どこまで改善できるか大きなポイントとなる。(資料:経済産業省)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611 / FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@ j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>